

連載：世界における非核・脱原発への挑戦①

ドイツにのしかかる核の重荷

木戸衛一（ボーフム大学客員教授）

核は、軍事利用・民生利用を問わず、人間の生命と健康、環境全般にとって最大の脅威と言える。福島原発事故後「脱原発」を決断したドイツだが、核がもたらす困難は少しも変わっていない。



1. 未解決の「核のゴミ」問題

世界中で展開される「フライデイズ・フォー・フューチャー」(FFF)の「気候スト」。若い世代の切実な抗議は、経済優先の政策が、地球の未来、自分たちの未来を奪っていることに向けられている。

気候保全のためのエネルギー転換は、実はドイツでなかなか進んでいない。2030年までに再生可能エネルギーの比率を65%にするのが目標なのに、風力発電・太陽光発電の普及が滞り、現状はまだ38%だ。

しかも、気候変動を口実に、脱原発にブレーキをかけようとする勢力もある。2019年5月、フォルクスヴァーゲンの社長を皮切りに、メルケル首相を擁するキリスト教民主同盟の保守派グループは、脱石炭を早め、脱原発を後回しにすべきだと主張した。

極右政党「ドイツのための選択肢」は、2017年の総選挙で、原発の稼働延長を唱えた。彼らは、気候変動を否定し、風力発電の普及を妨害して、FFFを始めたグレタ・トゥーンベリを中傷している。

たしかに、ドイツの電力会社は、原発の廃炉、再生可能エネルギーの推進という基本姿勢を変えていない。だが、非合理主義的な政党が力をもつと（東独では4~5人に1人が極右に投票している）、脱原発政策にも悪影響が出かねない。

ドイツの「脱原発」が完了するのは2022年。今もなお7基の原発が稼働している。刻々と溜まり続ける「核のゴミ」の行方は、未だに定まっていない。

2013年6月28日、連邦議会は、最終処分場を探し直す法律を議決、最終処分連邦有限会社（BGE）が実務を担うことになった。この最終処分場立地選定法は2017年に差し替えられ、2031年までの最終

処分地の確定、2050年の運用開始を予定している。その長い工程自体、「核」の負荷のすさまじさを改めて感じさせる。

<ドイツの脱原発の工程>

右図数字は
原発稼働停止
予定年



<https://www.ausgestrahlt.de/informieren/energie/ende/sofortiger-atomausstieg-ist-moeglich/>

日本は、原発の再稼働・輸出に血道をあげる政権のもと、福島が「アンダー・コントロール」だと世界に大嘘をついて、2020年のオリンピックを強行しようとしている。核戦争防止国際医師会議（IPPNW）は、「日本政府が日本の汚染地域に正常に戻ったかのように振る舞うことを非難¹」し、なかでもドイツ支部は「放射性オリンピック」を食い止める活動を活発に展開している。（日本語の情報は<https://www.fukushima-disaster.de/information-in-japanese.html>）。

<IPPNWドイツ支部
のパンフレット>



1 <https://www.fukushima-disaster.de/information-in-japanese/artikel/5e92978ae9e751ecaee66f737be0fb3/インターナショナルキャンペーン.html>

2. 核戦争への加担？

2017年7月7日に採択された核兵器禁止条約に、ドイツは署名していない。その原因は、核兵器共有政策にある。もともと西ドイツは、自前の核兵器保有を追求していたが、これを断念する代わりに、有事の際、国内に配備された米国の核兵器の行使に発言権をもつことにした。

現在ドイツには、ラインラント＝プファルツ州のビュッヘル空軍基地に、約 20 発の核兵器があると目されている。核共有政策を維持している NATO 加盟国は、他にイタリア、ベルギー、オランダ、トルコである。ギリシャやカナダは既にこれを放棄し、デンマーク、ノルウェー、スペインは、平時における核兵器配備を禁止している。

オバマ米大統領のプラハ演説を受けて、2010年2月、ドイツ、ベネルクス、ノルウェーの外相は、NATO 宛（ということは事実上米国宛）に、核なき世界の実現に向けた具体策を促す公開書簡を送った。またドイツ連邦議会は同年3月24日、核兵器撤去決議を採択した。ただしそれは、核撤去実現をもつばら米ロ核軍縮交渉に委ね、ドイツが固執する核兵器共有政策に手を触れていなかった。

現在のドイツの姿勢は、それよりむしろ後退している。2019年11月22日、広島を訪れたハイコ・マース外相（社会民主党）は、「核兵器のない平和な世界を願って」と記帳したが、自国からの一方的な核兵器撤去をかたくなに拒否している。

米国が核軍拡を進める中、ドイツは、核戦争に加担しかねない立場に置かれようとしている。2019年10月半ば、NATO は核戦争を想定した秘密訓練（Steadfast Noon）を実施、ドイツからはビュッヘル基地駐屯の戦闘爆撃機が参加した。敵味方なく人間を皆殺しにする核兵器を使って「防衛」しようという発想自体、正気の沙汰ではない。

さらに NATO は、2020年春に対ロシア国境付近で、19カ国3万7000の兵士を動員して25年ぶりの大演習（Defender 2020）を予定、ドイツは兵站拠点の役割を担うことになる。核保有国ロシアと、最後は核戦争を交えようというのであろうか。

ICAN の委託で 2019 年 4 月に行われた世論調査によれば、ドイツ市民の 67%がドイツからの核兵器の撤去、68%が核兵器禁止条約への署名に賛成し、

61%が原爆投下の特殊能力を持つ新しい米国製戦闘機の購入に反対している²。

そうした世論に支えられ、ラインラント＝プファルツ州の州都、マインツを皮切りに、ドイツの 69 都市、4 地方郡が ICAN に賛同（2019年12月16日現在）、ブレーメン、ベルリンという都市州に続き、2019年8月22日、ラインラント＝プファルツ州が核兵器禁止条約への支持を表明した。毎年、国際反戦デーの9月1日に授与されるアーヘン平和賞は、2019年、ビュッヘル核兵器に反対する市民運動に与えられた。



<2019年4月30日、平和運動活動家によるビュッヘル基地内への「ピクニック」>

<https://www.swr.de/swraktuell/rheinland-pfalz/koblenz/Atomwaffenproteste-in-Buechel-der-Eifel-Friedensaktivisten-picknicken-auf-dem-Fliegerhorst-fliegerhorst-proteste-100.html>

今後は、核軍拡の膨大な費用をさらに可視化することや、対地雷禁止条約・クラスター爆弾禁止条約の成功例に倣って、核兵器への投資ボイコットを訴えることが見込まれている³。

もとより、核戦争を許さない運動はドイツ国内に限らない。当面、ビュッヘル、クライネ＝ブローゲル（ベルギー）、フォルケル（オランダ）の3つの基地を繋ぐ反核キャンペーンの連携強化が目指されている。そして、安全保障政策そのものを、現在の軍事偏重から転換することも求められている。

² https://www.icanw.de/wp-content/uploads/2019/04/2019-04_YouGov-Ergebnisse_de.pdf

³ ドイツ銀行やコメルツ銀行など、ドイツの10銀行は、2014年1月以降、延べ84億ユーロあまり核兵器開発に投資している。コメルツ銀行の場合、それは、「論議を呼ぶ兵器」への投資を排除するという自社の方針にも反している。

